

IMO GHG 削減戦略への対応に関する調査研究
(国際海運 GHG ゼロエミッションプロジェクト)

(2022 年度報告書)

2023 年 3 月

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

はしがき

本報告書は、日本財団の2022年度助成事業「船舶関係諸基準に関する調査研究」の一環として、国際海運GHGゼロエミッションプロジェクトにおいて当会と国土交通省が共催で実施した「IMO GHG削減戦略への対応に関する調査研究」の成果をとりまとめたものである。

本プロジェクトではIMO（国際海事機関）での審議に対応するため、現存船燃費規制（EEXI規制）及び実燃費CII格付け制度のパッケージからなるGHG削減短期対策について、合理的な基準となるよう、海洋環境保護委員会（MEPC）や通信部会（CG）への対応方針策定に資する活動を行った。

また、従来燃料と比較して高コストとなる脱・低炭素燃料の導入促進策の検討に向けて、他分野における代替燃料や再生可能エネルギーの利用拡大に向けた官民の取組について情報収集を行った。

海洋水質・生態系保護基準整備に関する調査研究 (海洋水質・生態系保護基準整備プロジェクト)

(2022 年度報告書)



2023 年 3 月

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

はしがき

本報告書は、日本財団の2021年度助成事業「船舶関係諸基準に関する調査研究」の一環として、海洋水質・生態系保護基準整備プロジェクトにおいて実施した「海洋水質・生態系保護基準整備のための調査研究」の成果をとりまとめたものである。

本プロジェクトでは、国際海事機関（IMO）での海洋水質・生態系保護基準に関する審議に対応するため、下記の各テーマについて、我が国の実態を踏まえた合理的な基準となるよう、海洋環境保護委員会（MEPC）や、汚染防止・対応小委員会（PPR）、通信部会（CG）への対応方針策定に資する活動を行うとともに必要な調査研究を行った。

- ・ バラスト水管理条約の実施・改正
- ・ SO_x スクラバー排水の環境影響
- ・ 船体付着生物管理ガイドラインのレビュー
- ・ 船舶における汚水処理規則見直し

水中騒音対策検討に関する調査研究 (水中騒音対策検討プロジェクト)

(2022 年度報告書)



2023 年 3 月

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

はしがき

本報告書は、日本財団の2022年度助成事業「船舶関係諸基準に関する調査研究」の一環として実施した「水中騒音対策検討プロジェクト」の成果を取りまとめたものである。

本プロジェクトは、国際海事機関（IMO）における船舶からの水中騒音低減に関する審議に対応すべく、我が国の実態を踏まえた合理的な基準となるよう船舶設計・構造小委員会（SDC）への対応方針策定に資する活動を行うとともに必要な調査研究を実施した。

自動運航船の開発・実装に係る制度に関
する調査研究
(自動運航船プロジェクト)

(2022 年度報告書)



2023 年 3 月

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

はしがき

この報告書は、日本財団の2022年度助成事業「船舶関係諸基準に関する調査研究」の一環として、自動運航船プロジェクトにおいて実施した「自動運航船の開発・実装に係る制度に関する調査研究」の成果を取りまとめたものである。

本プロジェクトでは、2017年の第98回IMO海上安全委員会（MSC 98）において自動運航船の安全に関する検討を開始することが合意されたことを受け、IMOにおける議論に適切に対応するために、自動運航船の開発・実装に係る制度に関する調査研究を開始した。

今年度は、MSCへの対応方針の検討を行うとともに、自動運航船の国際的な制度構築を検討すべく、諸外国における自動運航船の開発状況や関連した法制度等、我が国企業が有する自動運航関連技術の特徴や優位性、また、自動運航船に関する規制等枠組みの在り方について調査し、取り纏めた。

航海設備近代化に伴う関連基準の
検討に関する調査研究
(次世代航海設備検討プロジェクト)

(2022 年度報告書)



2023 年 3 月

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

はしがき

本報告書は、日本財団の 2022 年度助成事業「船舶関係諸基準に関する調査研究」の一環として、次世代航海設備検討プロジェクトにおいて実施した「航海設備近代化に伴う関連基準の検討に関する調査研究」の成果をとりまとめたものである。

本プロジェクトでは、IMO（国際海事機関）の MSC（海上安全委員会）及び NCSR（航行安全・無線通信・捜索救助）小委員会並びに IMO/ITU（国際電気通信連合）合同専門家会合における GMDSS（Global Maritime Distress and Safety System：海上における遭難及び安全に関する世界的な制度）の見直し・近代化及びその他航海設備に関する審議に対応するため、必要な調査研究を実施した。

また日本等の提案による IMO の新作業である「VDES 導入のための SOLAS 第 IV 章及び第 V 章の改正並びに性能基準及びガイドラインの作成」を推進するため、VDES 導入のために必要な調査研究を実施した。

ガス燃料船・新液化ガス運搬船基準の
策定に関する調査研究
(ガス燃料船・新液化ガス運搬船基準プロジェクト)

(2022 年度報告書)



2023 年 3 月

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

はしがき

本報告書は、日本財団の2022年度助成事業「船舶関係諸基準に関する調査研究」の一環として、ガス燃料船・新液化ガス運搬船基準の策定に関する調査研究プロジェクトにおいて実施した「ガス燃料船・新液化ガス運搬船基準の策定に関する調査研究」の成果を取りまとめたものである。

本プロジェクトでは、国際海事機関(IMO)の海上安全委員会(MSC)及び貨物運送小委員会(CCC)における低引火点燃料等を使用する船舶の安全基準の策定に関する審議等に対応するため、必要な調査研究を実施した。

目標指向型復原性基準の策定に関する調査研究 (目標指向型復原性基準プロジェクト)

(2022 年度報告書)



2023 年 3 月

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

はしがき

本報告書は、日本財団の2022年度助成事業「船舶関係諸基準に関する調査研究」の一環として、目標指向型復原性プロジェクトにおいて実施した「目標指向型復原性基準に関する調査研究」の成果をとりまとめたものである。

本プロジェクトではIMO(国際海事機関)/MSC(海上安全委員会)及びSDC(船舶設計・建造小委員会)での審議に関する検討として、第二世代非損傷時復原性基準の策定及び非損傷時/損傷時復原性に関するSOLAS条約第II-1章や関連性能要件の改正案並びに統一解釈等のIMOで審議される復原性関連事項の検証を行った。

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

救命設備基準改正の検討に関する調査研究 (救命設備基準改正プロジェクト)

(2022 年度報告書)



2023 年 3 月

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

はしがき

本報告書は、日本財団の2022年度助成事業「船舶関係諸基準に関する調査研究」の一環として、救命設備基準改正プロジェクトにおいて実施した「救命設備諸基準改正の検討に関する調査研究」の成果をとりまとめたものである。

本プロジェクトではIMO(国際海事機関)/MSC(海上安全委員会)及びSSE(船舶設備小委員会)での審議に関する検討として、SOLAS条約第III章、LSAコード及び関連諸基準の改正案のIMOで審議される救命設備関連事項の検証を行った。

IMO フォロー

- ・ 防火検討会
- ・ SOLAS II-1 章機能要件検討会

(2022 年度報告書)



2023 年 3 月

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

はしがき

本報告書は、日本財団の 2022 年度助成事業「船舶関係諸基準に関する調査研究」の一環として、IMO フォロワー 防火検討会 並びに SOLAS II-1 章機能要件検討会において実施した国際海事機関（IMO）への対応等に係る成果をとりまとめたものである。

IMO フォロー

- ・ 船上揚貨装置及び
アンカーハンドリングウィンチ検討会
- ・ 燃料油の安全性検討会

(2022 年度報告書)



2023 年 3 月

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

はしがき

本報告書は、日本財団の2022年度助成事業「船舶関係諸基準に関する調査研究」の一環として、IMOフォロー 燃料油の安全性検討会 並びに 船上揚貨装置及びアンカーハンドリングウィンチ検討会においてそれぞれ実施した国際海事機関（IMO）への対応等に係る成果をとりまとめたものである。

IMO フォロー

・ 大気汚染防止対策検討会

(2022 年度報告書)



2023 年 3 月

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

はしがき

本報告書は、日本財団の 2022 年度助成事業「船舶関係諸基準に関する調査研究」の一環として、IMO フォロー 大気汚染防止対策検討会において実施した国際海事機関（IMO）への対応等に係る成果をとりまとめたものである。